

## 1. 会社の現況に関する事項

## (1) 事業の経過及び成果

## &lt;企業業績&gt;

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う消費者行動の活発化やインバウンド需要の復活などにより、更なる景気回復が期待されます。

しかしながら、円安等による原油・資材価格の上昇は一時期よりも鈍化しているとは言え依然として高い水準にあることから、個人消費への足かせになる可能性があります。また欧米による金融引き締めや中国経済の低迷等による景気の下振れリスクが懸念されることから今後の景気動向には注視していく必要があります。

建設業界においては、政府建設投資は引き続き堅調に推移しており、民間では業種を問わず、また首都圏のみならず地方都市圏においても設備投資の増加が見込まれます。

このような環境下にあつて当社は、技術提案力と積算精度の向上、セールスエンジニアリングの強化などに取り組み、受注及び利益の確保に努めた結果、当期業績は以下の通りとなりました。

先ず受注高は、建設部門316億3千万円に開発部門7千万円を加えた317億円（前年同期比14.6%減）であり、54億円の減少となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事56.4%、建築工事43.6%、発注者別割合は、官公庁62.3%、民間37.7%となりました。

次に売上高は、完成工事高338億8千万円に開発部門売上高7千万円を加えた339億5千万円（前年同期比11.9%減）であり、45億9千万円の減少となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事48.4%、建築工事51.6%、発注者別割合は、官公庁61.9%、民間38.1%となりました。

この結果、当期下期への繰越高は1,194億7千万円（前年同期比1.4%減）であり、17億4千万円の減少となりました。

利益につきましては、円安及び物価高の影響による採算性の低下により、営業利益は1億4千万円となり、前年同期に比べ2億4千万円の減少となりました。経常利益は10億2千万円であり、前年同期に比べ4千万円の減少、当期純利益は6億7千万円であり、前年同期に比べ2千万円の減少となりました。

(注) 本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

## &lt;当期における受注高、売上高及び繰越高&gt;

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期上期受注高	当期上期売上高	当期下期繰越高
建設部門	土 木	73,448	17,850	16,406	74,892
	建 築	48,277	13,783	17,473	44,586
	計	121,726	31,633	33,880	119,479
開発部門		—	72	72	—
合 計		121,726	31,706	33,953	119,479

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 資金調達の状態 当期の調達実績はありません。

(3) 設備投資等の状態 特に記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状態の推移

(単位：百万円)

区 分	第78期上期	第79期上期	第80期上期	前期	当期上期
受注高	27,362	28,557	37,106	81,008	31,706
売上高	39,855	40,281	38,547	81,947	33,953
経常利益	1,763	1,157	1,071	3,159	1,027
中間(当期)純利益	1,179	836	707	2,124	677
1株当たり中間 (当期)純利益	29円48銭	20円91銭	17円71銭	53円16銭	16円97銭
総資産	73,290	72,446	79,422	81,446	80,513
純資産	36,301	39,462	42,951	44,273	44,820

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益は切り捨てて前の中間(当期)純利益を自己株式を除く発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(5) 対処すべき課題

建設資材価格の高騰や受注競争の激化、労務者不足等が顕在化しており、特に建設技術者の不足に対しては、労働環境の改善や雇用条件の柔軟化、イノベーションと技術の活用など多角的なアプローチが必要になります。

当社としては、働き方改革を推し進めるとともに、若手人材の活用推進や技術者のスキル向上に努めており、建設DXへの積極的な取り組みと人材の活性化を進めることで顧客ニーズに応えられる技術力の強化に努めてまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣(特-4)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣(15)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地等の開発事業を行なっています。

(7) 主要な事業所及び従業員の状況(2023年9月30日現在)

(イ) 主要な事業所

本店	岐阜市宇佐南1丁目3番11号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支店	東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店、 横浜支店、名古屋支店、北陸支店(新潟市)、 大阪支店、中四国支店(広島市)、 九州支店(福岡市)、海外支店(東京都新宿区)
営業所	国内 栃木営業所ほか7ヶ所 海外 カイロ営業所(エジプト)ほか3ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
925 人 (122)	18 人増 (15)	43.3 歳	17.5 年

(注) 1. 従業員数は( )内に内書きで記載した臨時従業員数を含む人数を記載しています。

(注) 2. 平均年齢、平均勤続年数は臨時従業員を除く従業員の状況を記載しています。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社NIPPONの連結子会社であります。また、同社の親会社であるENEOSホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(親会社等との間の取引に関する事項)

当社は、親会社等との取引に関して個別工事毎に工事内容等を勘案して取引条件を決定しています。これらの取引は取締役会等が市場実勢価格や当社の社内規程に基づき、親会社等から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することは無いと取締役会は判断しております。

(9) 主要な借入先 (2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 160,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数 39,960,000 株  
(自己株式40,000株を除く)
- (3) 株主数 5名
- (4) 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社NIPPON	31,400,000	78.6
近鉄グループホールディングス株式会社	6,000,000	15.0
株式会社三菱UFJ銀行	1,960,000	4.9
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注) 1. 当社は近鉄グループホールディングス株式会社の株式 513,169株を保有しています。

(注) 2. 持株比率は、自己株式を除いて計算しています。

3. 会社役員に関する事項 (2023年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当又は他の法人等の兼職状況
代表取締役社長	松 雅彦	執行役員社長
代表取締役	竹田 勝一	常務執行役員 土木本部長、海外土木担当 環境安全・ISO担当、技術開発担当
取締役	伊東 正樹	常務執行役員 管理本部長、業務改善管掌
取締役	里見 唯志	常務執行役員 経営企画本部長
取締役	玉置 淳	執行役員 建築本部近鉄関連営業部長
取締役	日比野 勉	執行役員 建築本部長、海外建築担当
取締役(非常勤)	新玉 克也	株式会社NIPPON企画部長
監査役	辻 忠悦	
監査役(非常勤)	佐藤 哲臣	株式会社NIPPON経理部長

(注) 1. 取締役 松 雅彦、日比野 勉は2023年6月9日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

(注) 2. 取締役 馬場 義雄氏、櫻井 俊介氏、波多野 秀美氏は2023年6月9日に退任しました。  
監査役 齊藤 直志氏は2023年6月9日に退任しました。

4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

第 8 1 期 第 2 四 半 期 貸 借 対 照 表

(2023年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	72,130	流動負債	33,336
現金預金	11,505	支払手形	976
受取手形	0	電子記録債務	8,710
電子記録債権	1,379	工事未払金	10,344
完成工事未収入金	29,551	未払費用	1,088
未成工事支出金	9,951	未払法人税等	434
短期貸付金	14,568	未成工事受入金	11,082
未収入金	4,183	完成工事補償引当金	252
その他	989	工事損失引当金	239
		その他	205
固定資産	8,382	固定負債	2,356
有形固定資産	2,206	退職給付引当金	2,151
建物・構築物	1,789	資産除去債務	7
機械・運搬具	12	その他	196
工具器具・備品	15		
土地	365		
リース資産	23	負債合計	35,692
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	101	株主資本	43,908
投資その他の資産	6,074	資本金	2,000
投資有価証券	2,254	資本剰余金	4,322
関係会社株式	2,208	資本準備金	4,322
長期貸付金	0	利益剰余金	37,624
繰延税金資産	1,385	その他利益剰余金	37,624
長期未収入金	451	繰越利益剰余金	37,624
その他	320	自己株式	△ 38
貸倒引当金	△ 546	評価・換算差額等	912
		その他有価証券評価差額金	912
		純 資 産 合 計	44,820
資産合計	80,513	負債・純資産合計	80,513

第 8 1 期 第 2 四 半 期 損 益 計 算 書

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	33,880	
開発部門売上高	72	33,953
売上原価		
完成工事原価	31,843	
開発部門売上原価	34	31,878
売上総利益		
完成工事売上総利益	2,036	
開発部門売上総利益	38	2,074
販売費及び一般管理費		1,932
営業利益		142
営業外収益		
受取利息・配当金	88	
為替差益	189	
デリバティブ評価益	364	
投資有価証券売却益	272	
その他の他	11	926
営業外費用		
前受金保証料	32	
その他の他	8	41
経常利益		1,027
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		1,027
法人税住民税事業税	349	
法人税等調整額	0	349
当期純利益		677

第80期 株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,000	4,322	37,046	△ 38	43,330	943	44,273
当期変動額							
剰余金の配当			△ 99		△ 99		△ 99
当期純利益			677		677		677
株主資本以外の項目の 当期変動額						△ 31	△ 31
当期変動額合計			578		578	△ 31	546
当期末残高	2,000	4,322	37,624	△ 38	43,908	912	44,820